

## 営業の概況（平成27年度中間会計期間）【単体】

## 【総預り資産（預金、譲渡性預金、公共債・投資信託窓口販売）】【生命保険窓口販売】【金融商品仲介業務】

お客さまの資金運用ニーズに積極的にお応えするため、預金に加え、譲渡性預金、公共債や投資信託の窓口販売により預り資産の積み上げに注力しましたが、外国債券相場の下落により投資信託の時価が下落した影響が大きく、個人預り資産は平成27年3月末比187億円減少（前年同期比309億円増加）し、9月末残高は4兆7,970億円となりました。また、法人預り資産は平成27年3月末比206億円増加（前年同期比569億円増加）し、9月末残高は1兆4,076億円となりました。

以上から、預り資産全体では平成27年3月末比184億円減少（前年同期比732億円増加）し、9月末残高は6兆5,460億円となりました。

生命保険窓口販売の期中販売実績は163億円となり、累計では4,869億円となりました。また、金融商品仲介業務による期中販売実績は777億円（株式265億円・外国債券等512億円）となり、累計で8,645億円（株式1,866億円・外国債券等6,779億円）となりました。

## 【貸出金】

事業性資金につきましては、積極的な営業を展開した結果、平成27年3月末比832億円増加（前年同期比1,519億円増加）し、9月末残高は2兆4,175億円となりました。個人ローンにつきましても、住宅ローンの積み上げに注力した結果、平成27年3月末比126億円増加（前年同期比232億円増加）し、9月末残高は9,493億円となりました。

以上を主に貸出金全体としては平成27年3月末比1,321億円増加（前年同期比2,489億円増加）し、9月末残高は3兆8,610億円となりました。

## 【有価証券】

有価証券運用につきましては、従来より資金利益と金利動向等リスクのバランスに配慮しながら行っております。当中間期においても、引き続き超低金利下における厳しい運用環境となる中、債券の満期償還分の一部について短期運用にシフトするなど、より一層金利リスクに配慮した運用を行った結果、平成27年3月末比3,841億円減少（前年同期比3,240億円減少）し、9月末残高は2兆8,773億円となりました。

## 【人員】

人員につきましては、出向者数を含め前年同期比4人増加し、9月末現在で3,280人になりました。

## 【償却・引当】

償却・引当につきましては、資産の健全性の維持・向上を図るため従来から厳正な資産査定により実施致しております。当中間期は、貸倒引当金は26億円の戻入（前年同期は20億円の戻入）となりました。

## 【リスク管理債権・再生法開示債権】

リスク管理債権額（貸出金ベース）につきましては、直接償却ならびに債権売却によるオフバランス化を実施する等減少に努めました結果、平成27年3月末比8億円減少し、9月末残高は880億円になりました。

また、リスク管理債権比率（貸出金残高に占める比率）は2.28%となり、平成27年3月末対比では、0.10ポイントの低下となりました。

なお、当行は部分直接償却を実施しておりませんが、仮に部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権比率は2.01%となり、平成27年3月末対比では0.06ポイントの低下となります。

また、再生法開示債権額（総与信ベース）では、平成27年3月末比7億円減少し、9月末残高は893億円となりました。また、総与信比率は2.26%となり、平成27年3月末対比では0.10ポイント低下しました。部分直接償却を実施した場合の再生法開示債権比率は2.00%となり、平成27年3月末対比では0.06ポイントの低下となります。

## 【損益】

損益面においては、本業の利益を示す業務純益は、経費の減少を主に前中間期比10億34百万円増益の163億3百万円となりました。また、経常利益は株式関係損益の増加や貸倒引当金戻入益の増加により前中間期比32億96百万円増益の229億27百万円となりました。中間純利益は前中間期比26億2百万円増益の155億52百万円となりました。

（1株当たり中間純利益78円92銭）

## 主要な経営指標の推移【単体】

(単位：百万円)

項目	期別	平成25年度 中間会計期間	平成26年度 中間会計期間	平成27年度 中間会計期間	平成25年度	平成26年度
経常収益		60,354	55,893	58,723	117,853	109,307
業務純益		13,828	15,269	16,303	28,783	31,001
コア業務純益		15,964	15,043	15,896	30,409	30,956
経常利益		21,193	19,631	22,927	44,149	35,770
中間純利益		13,469	12,950	15,552	—	—
当期純利益		—	—	—	27,086	20,904
資本金 (発行済株式総数)		15,149 (210,272千株)	15,149 (203,272千株)	15,149 (200,272千株)	15,149 (203,272千株)	15,149 (200,272千株)
純資産額		437,665	464,735	487,605	447,094	500,450
総資産額		6,681,415	7,296,408	7,390,846	6,950,858	7,589,470
預金残高		5,529,487	5,666,759	5,811,373	5,690,002	5,894,597
貸出金残高		3,448,616	3,612,139	3,861,099	3,566,409	3,728,945
有価証券残高		2,967,246	3,201,353	2,877,319	3,143,153	3,261,425
単体総自己資本比率 (国際統一基準)		15.13%	14.35%	14.80%	14.83%	14.73%
うち普通株式等 Tier1比率		13.22%	12.89%	13.72%	13.52%	13.34%
従業員数 [外、平均臨時従業員数]		3,166人 [1,293人]	3,135人 [1,328人]	3,149人 [1,373人]	3,092人 [1,295人]	3,055人 [1,337人]
信託報酬		—	—	—	1	1
信託勘定貸出金残高		—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高		40	18	18	18	18
信託財産額		3,071	3,055	2,995	3,103	3,078

業務純益：預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、手数料収支を示す「役務取引等利益」及び外国為替、債券の売買損益等を示す「その他業務利益」の三つを合計した業務粗利益から一般貸倒引当金繰入額と経費とを控除したもので、銀行本来の業務から生じる利益を表す指標とされています。なお、業務純益の項目は損益計算書（中間損益計算書）上には設けられていません。

コア業務純益：「業務純益－債券関係損益＋一般貸倒引当金繰入額」で算出した利益指標です。